



**インド** 2017年10月

**景気 (実質) GDP**  
Q2GDP成長率 **+5.7%**  
前年同期比

**物価**  
9月インフレ率 **+3.28%**  
前年同月比

**金融政策**  
**6.0%**

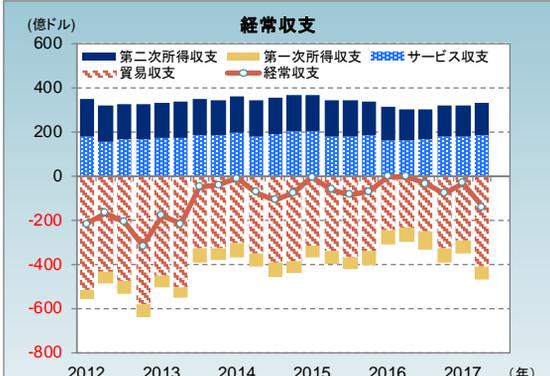
**国際収支**  
9月貿易収支 **-89.8**  
億ドル

**[景気底打ちへ]**  
8月鉱工業生産が前年同月比+4.3%と大きく改善。9月PMI※も2カ月連続で50を上回る。高額紙幣廃止とGST◇の影響残るが、景気は底打ちがより鮮明化。

**[加速の裾野広がる]**  
9月CPIは、食料が減速したものの、他の財、サービス品目は総じて上昇が加速。一部農産物の不作で、食品は今後加速の可能性。その他も上昇品目広がる。

**[様子見]**  
高額紙幣廃止や、GST導入で企業活動停滞による景気減速への対応も、インフレ率上昇観測で、景気とインフレにねじれ。景気対応で利下げした後、様子見姿勢へ。

**[輸出大幅増加]**  
9月の貿易収支は7カ月ぶりに赤字幅が100億ドル割れ。世界的に好調な景気を背景に製品輸出が加速。同じく堅調な輸入を相対的に上回る展開。



〈騰落率〉

(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ルピー=1.724円)	0.2% ↑	0.9% ↓	0.1% ↑
対ドル (1ドル=65.35ルピー)	2.1% ↓	1.1% ↓	4.0% ↑



**[悪材料こなし景気底打ち気運反映へ]**  
米国の年内利上げがほぼ確実になったこと、景気対策観測による財政赤字拡大懸念から、一時重しとなる。しかし、財政支出増大は限定的で、景気底打ち気運が下支えに。

〈騰落率〉

(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
センセックス株価指数 (31,283.72)	1.4% ↓	1.2% ↑	17.5% ↑



**[外部リスク吸収し業績期待で堅調]**  
米年内利上げ、財政懸念の流れを受けて一時調整強めるも、為替相場が落ち着き、景気底打ち気運も手伝って、10月に入って史上最高値更新。業績も上積み方向変わらず。

インドネシア

2017年10月

景気  
(実質)  
GDP



**[幅広く成長維持]**  
9月製造業PMI<sup>※</sup>は前月比小幅低下も2カ月連続で50の大台を上回り、企業活動活発。消費者の先行きマインドが良好で、堅調な個人消費が続く公算大。

物価



**[当面低位で推移か]**  
9月は食品、住宅など高ウエイトの品目の伸びが鈍化し、3カ月連続の低下。一部サービス品目には下げ止まりの兆しも出ているが、当面は低位で推移か。

金融政策



**[国内環境は安定、米政策注視]**  
8、9月と2カ月連続の利下げ。10月は据え置き。インフレ率の低位安定と良好な外貨事情を背景とした通貨価値の安定が利下げを可能に。今後は米政策注視。

国際収支



**[貿易黒字高水準維持]**  
暦の要因で赤字になった7月から、2カ月連続で高水準の黒字を維持。中国を中心にアジア経済全般が好調。商品作物だけでなく、工業製品の輸出も堅調。

〈騰落率〉

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1000ルピア=8.36円)		(8.25円) <b>↑1.3%</b>	(8.43円) <b>↓0.8%</b>	(8.67円) <b>↓3.6%</b>
対ドル (1ドル=13,466ルピア)		(13,325ルピア) <b>↓1.0%</b>	(13,335ルピア) <b>↓1.0%</b>	(13,492ルピア) <b>↑0.2%</b>

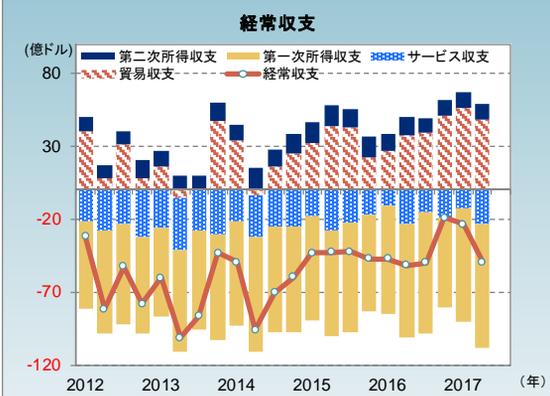
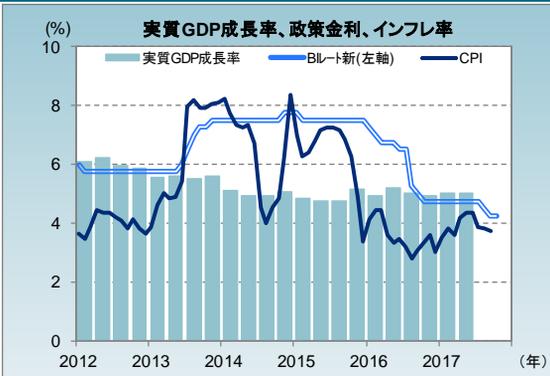
**[米利上げ観測も底堅い]**  
米国の年内利上げがほぼ確実な情勢となり、ルピアには重し。しかし、好調な国内経済、9月の外貨準備が1,294億ドルと過去最大更新など、信用向上が下支えし、底堅く推移か。

〈騰落率〉

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
ジャカルタ総合指数 (5,900.85)		(5,864.06) <b>↑0.6%</b>	(5,829.71) <b>↑1.2%</b>	(5,296.71) <b>↑11.4%</b>

**[高値圏も下値リスク小さい]**  
ジャカルタ総合指数は堅調に推移し、10月に入って史上最高値を更新。予想EPSが徐々に切り上がり、株価上昇続くも割高感出ず。下値リスクが小さい。

株式





英国

2017年10月

景気  
(実質)  
GDP

Q3GDP成長率  
**+1.5%**  
前年同期比

**[マインド高水準も伸び悩み]**  
7-9月期GDP速報は前期比年率+1.6%。前期比では2期連続で加速。個人消費が堅調。産業別では、主力のサービス業が安定した増加を見せた。

物価

9月インフレ率  
**+3.0%**  
前年同月比

**[利上げ気運後押し]**  
9月CPIは約5年半ぶりの+3%台乗せ。コア品目は加速、鈍化にバラつきも、食品、運輸、エネルギーなど押し上げ、年内利上げ気運を高める内容。

金融  
政策

**0.25%**

**[年内利上げ観測台頭]**  
インフレ率上昇を受け、11、12月の金融政策委員会にも利上げするとの観測が強まってきている。ただし、EU離脱の影響が不透明で、継続的な利上げは困難か。

国際  
収支

8月貿易収支  
**-56.3**  
億ポンド

**[ポンド安効果後退]**  
貿易赤字が4月から4カ月連続で拡大。輸出は依然増勢を維持するが、ポンドの反発を受けて徐々に伸びが鈍化。一方、輸入は堅調な内需を受けて増勢維持。

為替

〈騰落率〉

(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ポンド=150.80円)	(142.20円) <b>6.0%</b>	(146.49円) <b>2.9%</b>	(144.17円) <b>4.6%</b>
対ドル (1ポンド=1.340ドル)	(1.293ドル) <b>3.7%</b>	(1.303ドル) <b>2.9%</b>	(1.236ドル) <b>8.5%</b>

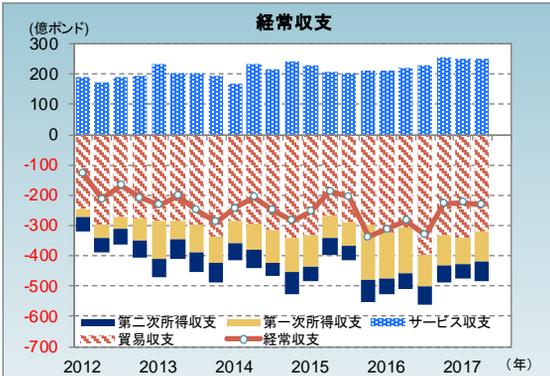
**[好悪両材料が交錯]**  
インフレ率上昇で利上げの前倒しが中銀で議論されたことが判明し、ポンド高が進行。しかし、EU離脱をめぐってメイ政権への批判が高まるなど政局不安が台頭し、方向感のない展開へ。

株式

〈騰落率〉

(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
FTSE100指数 (7,372.76)	(7,430.62) <b>0.8%</b>	(7,312.72) <b>0.8%</b>	(7,142.83) <b>3.2%</b>

**[ポンド高のあおりで伸び悩み]**  
早期利上げ観測の台頭によるポンド高で一時大きく調整したものの、好調な企業業績と、その後のポンド伸び悩みで切り返し。





南アフリカ

2017年10月

景気  
(実質)  
GDP

Q2GDP成長率  
**+1.1%**  
前年同期比

**[内閣改造を嫌気]**

最高裁が汚職容疑再起訴を支持するも、大統領は批判勢力追放のため、内閣改造を強行。IMFは政局混乱が低成長招くと、17年成長率見通しを+1.0→0.7%へ下方修正。

物価

9月インフレ率  
**+5.1%**  
前年同月比

**[予想以上に加速]**

燃料価格値上げを背景に、ガソリン(前年同月比+12.1%)や、交通(同+5.6%)が高騰。経済停滞と物価上昇が共存するスタグフレーションの中、中銀は難しいカジ取り。

金融  
政策

**6.75%**

**[利下げに慎重]**

不安定な為替相場に加え、電気料金値上げや労働コスト上昇の可能性から、インフレ見通し上方リスクが高まっていることを理由に、中銀は、追加利下げに慎重な姿勢示す。

国際  
収支

8月貿易収支  
**+59**  
億ランド

**[輸出は好調]**

鉱産物の価格上昇を背景に、輸出が加速。一方、内需低迷で輸入は減速で、11年以来の7カ月連続貿易黒字。国際収支改善は、格下げやランド売り圧力の緩和材料に。〈騰落率〉

為替

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ランド=8.30円)		(8.46円) <b>1.9%</b>	(8.60円) <b>3.4%</b>	(8.52円) <b>2.6%</b>
対ドル (1ドル=13.57ランド)		(13.00ランド) <b>4.3%</b>	(13.06ランド) <b>3.8%</b>	(13.72ランド) <b>1.1%</b>

**[ズマ大統領要因]**

ズマ大統領の汚職訴訟復活を、最高控訴裁が支持との発表を受け、ランドは2週間ぶり高値に。その後、抵抗勢力を排除すべくズマ大統領の内閣改造を嫌気、ランドの地合い悪化。

株式

〈騰落率〉

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
TOP40株価指数 (49,376.46)		(49,997.27) <b>1.2%</b>	(45,421.76) <b>8.7%</b>	(43,901.99) <b>12.5%</b>

**[高値圏から調整]**

長引く政治的リスクが企業の景況感悪化。政府債務拡大見通しを受けた格下げ懸念も、株価の重しに。





中国

2017年10月

景気  
(実質)  
GDP



**【微減速】**  
過剰生産能力の削減や、環境対策で投資は鈍化するも、消費や外需が堅調。第19期党大会では、経済発展と社会発展のバランスを重視する、習近平の『新時代』が到来。

物価



**【PPI\*は加速】**  
好天候で野菜が下落するなど、食品(前年同月比-1.4%)が押下げ要因に。一方、環境対策強化で鉱山や工場相次ぎ、生産減で価格上昇、PPI(同+6.9%)加速が継続。

金融政策



**【預金準備率引き下げ予定】**  
中小企業、貧困対策向けの融資拡大をした銀行限定で、預金準備率を最大1.5%下げると発表。習主席の貧困対策の一環。中銀は元安再燃を懸念、金融緩和でないと強調。

国際収支



**【対外投資】**  
輸出(前年同月比+8.1%)輸入(同+18.7%)ともに好調。対米黒字は281億ドルと過去最高を記録し、11月のトランプ米大統領の初訪中での、焦点の一つに。  
(騰落率)

為替

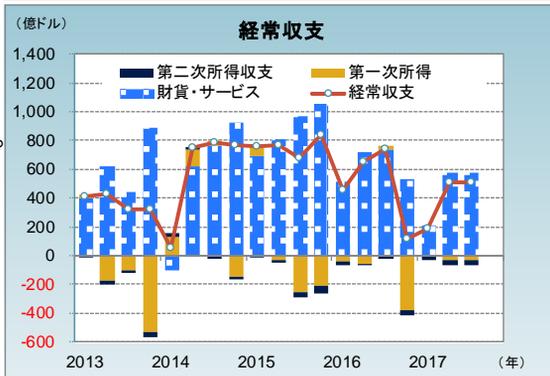
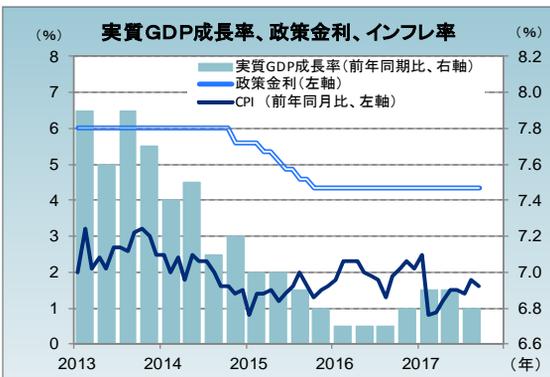
(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1元=16.96円)	(16.67円) <b>↑1.7%</b>	(16.58円) <b>↑2.3%</b>	(16.84円) <b>↑0.7%</b>
対ドル (1ドル=6.63元)	(6.60元) <b>↓0.6%</b>	(6.77元) <b>↑2.0%</b>	(6.95元) <b>↑4.6%</b>

**【対ドルで上値重い】**  
米金利先高観で、対ドルで軟調。中銀は、元の国際化を推し進め、安定した地位を維持するため、世界的な利用を拡大する方針を発表。  
(騰落率)

株式

(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (16年12月末)
上海総合指数 (3,384.943)	(3,360.810) <b>↓0.4%</b>	(3,192.427) <b>↑4.9%</b>	(3,103.637) <b>↑7.9%</b>
香港ハンセン指数 (27,554.30)	(27,970.30) <b>↓1.5%</b>	(25,764.58) <b>↑6.9%</b>	(22,000.56) <b>↑25.2%</b>

**【地政学リスク】**  
世界的な株高につれ、一時は年初来高値を更新するも、北朝鮮情勢懸念や、利益確定売りに押され、高値圏でもみ合い。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。